

核兵器の非人道性と核兵器禁止条約
—2015年NPT再検討会議での展開を踏まえて—
川崎哲*

NPT第6条

「各締約国は、核軍備競争の早期の停止および核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、ならびに厳重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全的な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」

最終文書草案

NPT/CONF.2015/R.3 (21 May 2015)

第6条（軍縮）に関する154節

1. 再検討会議は、核兵器のいかなる使用もがもたらす壊滅的な人道上の結果に関する深い憂慮が核軍縮の分野における努力を下支えし続ける重要な要素であることを強調し、また、このような結果に関する意識がすべての国による核兵器のない世界へと導く努力に切迫感を与えるべきであると強調する。再検討会議はまた、この目標が達成されるまでの間、核兵器が二度と使われないことが人類およびすべての人々の安全にとっての利益であることを確認する。

2. 再検討会議は、第6条の完全履行のためにあらゆる効果的な措置を追求することを呼びかける。

19. 再検討会議は国連総会に対して、第70会期において、第6条の完全履行のための効果的な措置を特定し探求するためのオープンエンド作業部会を設立することを勧告する。そのような効果的な措置には、核兵器のない世界を達成し維持することに貢献し、またそのために必要な法的規定あるいは他の取り決めが含まれる。そのような法的規定は、単一の条約または枠組み合意など、さまざまなアプローチによって作られうる。国連総会が持っている、手続き規則に従いその補助機関の作業手法を決める権限を害することなく、再検討会議は、このオープンエンド作業部会が全会一致ベースで作業を行うことを勧告する。再検討会議は、すべての国に対して、この開かれた、多くを含み込むプロセスに関与することを奨励する。

2015年再検討会議における議論のポイント

- 「非人道性」をめぐる攻防
- 「効果的措置」をめぐる攻防
 - 効果的措置は、「法的アプローチ」「法的規制」なのか？
 - それを論ずるフォーラムは、国連（既存の制度）の内か、外か？
 - そのようなフォーラムに参加するのは？意思決定メカニズムは？

* かわさき・あきら。ピースボート共同代表、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員。
kawasaki@peaceboat.gr.jp

「効果的措置＝法的アプローチ」(新アジェンダ連合:NAC)

新アジェンダ連合の作業文書 (NPT/CONF.2015/PC.III/WP.18)

- ①包括的な核兵器条約 (A comprehensive nuclear-weapons convention)
時間枠を伴う、不可逆的で検証可能な核軍備撤廃のための全般的規定
- ②核兵器禁止(先行)条約 (A nuclear-weapons-ban treaty)
禁止規定を確立するが、核軍備撤廃の具体的な規定は必須としない
- ③複数条約による枠組み合意
- ④混合型

→「二つの法的アプローチ(単一条約(上記①②)か複数条約の組み合わせ(上記③)のうちの選択」(NPT/CONF.2015/WP.9)

禁止先行を提唱するICANの提案

核兵器禁止(先行)条約とは

1. 条約締約国、その国民、およびその国家の管轄内にある他のすべての個人に対して、核兵器の開発、製造、実験、取得、貯蔵、移送、配備、使用の威嚇ならびに使用に関わることを禁止すると共に、これら禁止された行為に対する援助、融資、奨励、勧誘を行うことを禁止する、差別的でない国際条約を確立する。
2. 核兵器の完全廃棄のための義務ならびにそれを達成するための枠組みを定める。この禁止条約は、廃棄のための具体的な規定を設ける必要はない。だが締約国は、条約の履行プロセスの一環として、議定書や適切な他の法的文書を通じて、関係する措置や時間枠について合意することができる。
3. 締約国に対して、核兵器の被害者や生存者の権利の確保、影響を受けた環境被害に対処する行動の要請、この条約義務を満たすための国際的な協力や援助の規定といった、積極的義務を定める。

禁止条約へのプロセスとは

1. すべての国に対して開かれており、市民社会や国際機関を含み込むものであること。
2. 核兵器を禁止し廃絶するというこの条約の目的を共有するいかなる国によっても、核兵器保有国の参加がなかったとしても、開始、実施、完結、採択しうるものであること。
3. フォーラムについては柔軟にとらえ、どのフォーラムが効果的な禁止条約を策定し採択するのにもっとも適しているかを考慮に入れること。
4. 全会一致規則にはたよらず、そのことによって、誰によってもブロックされないものであること。

今後の展望

1. 「人道の誓約」107カ国の動向
2. 「次の国際会議」の提案はあるか
3. 広島・長崎 被爆70年
4. 国連総会

NPT再検討会議 閉会にあたっての声明

- オーストリア 107カ国の「誓約」を強調
- フィリピン 核兵器禁止条約への努力を継続する
- コスタリカ 「核軍縮に民主主義がやってきた」
- タイ 非核兵器国の役割を強調
- アイルランド 人道の誓約に賛同したのはNPT加盟国の過半数
- パラオ 広島・長崎や核実験被害者に言及し、禁止条約プロセス呼びかけ
- スイス 核の非人道性が今後数年の議論の中心になる
- スウェーデン 国際人道法の重要性
- 南アフリカ NPTは少数派の支配だ。我々は勇気ある国々と努力を継続する

※ノルウェー国会の情勢